

## 8月10日のトルコリラの急落について

### <概要>

8月10日（現地時間）の外国為替市場で、トルコリラは、対米ドル、対円で大幅に下落し、過去最安値を更新しました。1日、米政府は米国人牧師の拘束に関与したとして、トルコ政府高官2名への制裁を発表、それに対し、エルドアン大統領も、米国に対抗措置を取ると表明しました。これらを受けて、両国の関係悪化懸念からトルコリラが売り込まれました。8日には、牧師拘束問題を巡り米ワシントンで高官協議が開かれましたが、具体的な解決策は出ませんでした。10日にトランプ米大統領は、トルコから輸入するアルミニウムと鉄鋼に賦課する関税率を2倍に引き上げることがを表明しました。対米関係の悪化に加えて、エルドアン大統領による金融政策への介入などの強権的な政権運営に対する懸念も相まって、トルコリラの売りを加速させました。

8月10日に、エルドアン大統領による6月の大統領選挙後初となる演説がトルコ北東部バイブルト県で行われ、市場の一番の関心事である金融政策に対する姿勢についてどのような見解を示すかが注目されました。エルドアン大統領は、投機的なトルコリラの下落やトルコ経済に対する誤った噂の拡散など、経済戦争が起こっているとの見解を示したものの、トルコ経済や銀行システムは強固であり、現在の混乱は数日で落ち着くとの見通しを示しました。また、トルコへの投資は将来大きな利益を生むため、国民の外貨や金での貯蓄をトルコリラに換金するように求めました。この発言はインフレ抑制よりも経済成長を優先させ、中央銀行に金利の据え置きや引き下げを求める可能性があるとして市場で悲観的に捉えられました。一方、同日にエルドアン大統領の娘婿であるアルバイラク国庫・財務相の発言はエルドアン大統領とは異なり、中央銀行の独立性や財政規律を重視する、市場の期待に沿ったものであったものの、市場の混乱は継続しました。

### <今後の見通し>

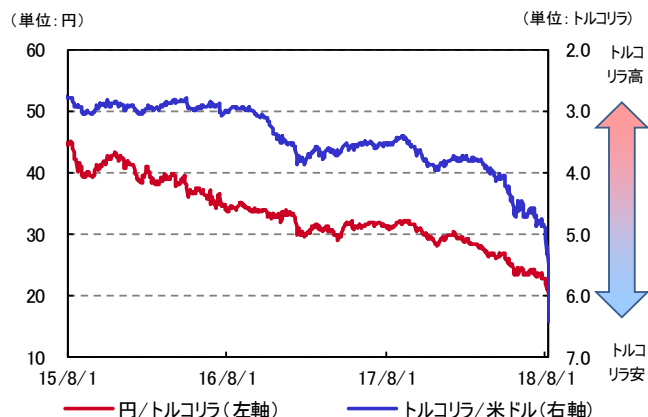
市場の関心は、就任当初から中央銀行の独立性を支持していたアルバイラク国庫・財務相がエルドアン大統領を説得できるかに移っています。7月24日のトルコ中央銀行の金融政策決定会合では、市場が1%以上の利上げを期待する中で、政策金利の維持が決定されました。この決定はエルドアン大統領の意向が影響したとの憶測を呼び、中央銀行の独立性に対する懸念が高まりました。そのため、投資家は今回のアルバイラク国庫・財務相による市場寄りの発言よりも、エルドアン大統領のコメントを重く受け止めました。

トルコリラの下落は、エルドアン新政権の優先課題が経済成長よりもインフレの抑制や財政規律の維持にあることが確認できるまで続く可能性が高いと予想されます。通貨防衛のためには、今年5月に実施したように臨時政策決定会合などの開催で市場予想を上回る利上げが必要となるかもしれません。また、トルコ中央銀行が市場の信頼を回復するには一度の政策決定では十分ではなく、複数回の金融政策決定会合を通じて独立性を維持していることを示す必要があると考えます。加えて、9月に発表される中期経済計画において、経済成長率見通しの引き下げなど実現可能な経済目標が発表されるかどうか注目されます。

（運用委託会社からの情報に基づき、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

### 為替レートの推移

2015/08/01～2018/08/10



出所：Bloomberg

### 株式市場の推移

2015/08/01～2018/08/10



出所：Bloomberg

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。